

高輪築堤を眺められる広場空間や回廊、鉄道開業や日本の近代化の歴史を紹介する展示施設などを整備する予定である。

【第7橋梁部 公開イメージ】



【公園部 公開イメージ】



(提供：J R東日本「高輪築堤跡整備基本計画」より)

(イ) 鉄道古文書

鉄道古文書は、初期の鉄道に関わる施策面での内容を伝える貴重な文書であり、明治3年から明治26年までに作成された会社所有の鉄道古文書91冊が、平成15年5月に国の文化財として指定された。

会社が所有する鉄道古文書は、日本の鉄道発展の歴史を示す重要な記録であるが、長年の保管の過程で劣化が進んでいることから、会社は、令和6年度から令和20年度までの15か年で、鉄道古文書91冊のうち、破損している78冊を修理することとした。あわせて会社は、都民が鉄道古文書に触れる機会を増やせるよう、修理の機会を活用して、各文書をデジタル化する取組を行っている。

初年度である令和6年度には、会社は、11冊の鉄道古文書について、損傷している冊子の写真撮影や素材の検証等を行った。さらに、冊子表面の付着物の除去などの修復作業を進めたほか、損傷状況、処置内容、画像等を掲載した中間修理報告書を作成している。

ウ JR東京総合病院への補助等

JR東京総合病院(以下「病院」という。)は、明治44年に鉄道院職員救済組合の事業として開設された。その後、昭和62年の国鉄民営化を経て会社の直営病院となり、地域の医療機関として、会社の社会貢献・地域貢献活動の一翼を担っている。

病院は、呼吸器内科、救急科、耳鼻咽喉科など31科の診療を行っており、許可病床数は401床である。

病院は、新型コロナウイルス感染症の流行期には、東京都新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関、新型コロナウイルス疑い救急医療機関などに指定されていた。現在は、東京都感染症診療協力医療機関に指定されている。

福祉局及び保健医療局は、病院に対して各種補助金及び支援金を交付している。令和5年度及び令和6年度における病院の補助対象事業等の主な実績は次のとおりである。

(ア) 新生児聴覚検査機器購入支援事業 (福祉局所管)

聴覚障害は、早期に発見され適切な支援が行われた場合には、音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、病院は令和5年度に、精度の高い自動聴性脳幹反応検査機器(自動ABR検査機器)を1台購入し、購入経費の補助を受けている。

(イ) 東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業 (保健医療局所管)

病院は、令和5年度において、新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れるための病床を、4月1日から5月7日までは15病床、5月8日から9月30日までは7病床確保していることから、病床確保に係る経費及び患者退院後の消毒経費の補助を受けている。

なお、局は、令和5年5月8日からの5類感染症移行後は、確保病床数を段階的に減少しつつ、適宜必要な支援策を講じていくことにより幅広い医療機関で新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる体制に移行し、同年9月30日をもって補助事業を終了している。

(ロ) 感染管理認定看護師等資格取得支援事業 (保健医療局所管)

新興感染症の発生に備え、平時から感染管理を徹底するため、病院は職員に対して、感染管理に関する資格取得を支援する取組を行っている。

病院では、令和5年度に、看護師1名が、感染管理認定看護師資格取得のための教育課程を受講し、資格を取得している。また、感染制御認定薬剤師資格を持つ薬剤師1名が、資格更新のための認定試験に合格している。

これにより病院は、看護師の教育課程受講期間中の人件費及び薬剤師の認定審査料等の補助を受けている。

(ニ) 東京都救急・周産期・小児医療体制確保支援 (保健医療局所管)

病院は、新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる患者を診察する救急医療を行うっており、令和5年度に、院内感染を防止するための消毒経費の補助を受けている。

(ハ) 東京都新人看護職員研修事業（保健医療局所管）  
病院は、令和5年度は19人、令和6年度は24人の新人看護職員に対し、「新人看護職員研修ガイドライン」（厚生労働省。平成26年2月改定）に準拠した研修事業を実施し、研修経費及び教育担当者経費の補助を受けている。

(ニ) 東京都医療機関等物価高騰緊急対策支援（保健医療局所管）  
物価高騰に直面する医療機関等の負担軽減に向けた緊急対策として支援金を支給する事業である。  
病院はこの事業により、表2のとおり、食材費と光熱費の支援金を受けている。

【表2 東京都医療機関等物価高騰緊急対策支援金の交付額】

年度	補助対象期間	交付額	算定方法		延べ入院患者数	許可病床数
			食材費	光熱費		
5	4.1～9.30	9,065	159円×延べ入院患者数	10,000円＋(2,000円×許可病床数)	52,019	392
			食材費	光熱費		
6	10.1～3.31	13,415	159円×延べ入院患者数	10,000円＋(2,000円×許可病床数)	56,730	401
			食材費	光熱費		
6	10.1～3.31	13,415	51円×延べ入院患者数	150,000円＋(26,000円×許可病床数)	55,671	401
			食材費	光熱費		

(注) 令和6年4月1日から同年9月30日までは事業を実施していない。

(ホ) 東京都医療機関等物価高騰緊急対策支援（保健医療局所管）  
医療機関においては、診療報酬とは別建ての入院時食事療養費という公定価格の下で食事療養を提供しているが、食材費の高騰に伴い病院経営への大きな影響が生じている。  
このため局は、入院時食事療養費に係る令和6年度診療報酬改定までの臨時的措置として、令和6年4月1日から同年5月31日までの期間において、許可病床1床1月当たり1,600円を基準額として、表3のとおり、病院に対して支援金を交付している。

【表3 東京都入院時食事療養支援金の交付額】

年度	補助対象期間	算定方法		許可病床数
		交付額	許可病床数	
6	4.1～5.31	1,283	1,600円×許可病床数×2か月	401

(単位：千円、床)

(2) 工事  
ア 監査対象とした工事等  
東京都都市再生交通拠点整備事業に係る工事等を対象とした。  
監査は、令和5年度及び令和6年度に施工等が行われているもので、契約金額100万円以上の工事及び設計委託等23件（単独事業を除いた補助対象金額の合計11,722百万円）のうち、契約金額の大きい工事等を中心に、6件（同補助対象金額11,109百万円）を抽出して実施した。

イ 主な抽出工事等

(単位：百万円)

工事等件名	工事概要	補助対象金額 (税抜)	工事期間
東京駅南部東西自由通路新設他	仮設橋梁架設、自由通路一体高架橋構築他	10,736	令和4.3.24 ～令和15.2.28
東京駅南部東西自由通路整備 (工事行上軌道敷設他) 軌道3	工事桁架設に伴う軌道工事	193	令和4.12.8 ～令和7.2.20
東京都市計画通路第1号東京駅 南部通路線整備に伴う工事の施行に関する2024年度協定	JR東海用地箇所の変換移転工事(A社)	96	令和6.7.1 ～令和7.3.31
東京都市計画通路第1号東京駅 南部通路線整備に伴う工事の施行に関する令和6年度協定	JR東海用地箇所の支障移転工事(B社)	71	令和6.7.18 ～令和7.3.31

参考資料

1 運営状況

(1) 主な補助対象事業等の実績

事業名	実績			
	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
東京都都市再生交通拠点整備事業				
東京都南部東西自由通路整備事業	実施内容	詳細設計、本体工事		
文化財保存事業				
高輪築地跡の保存・公開	実施内容	保存活用計画策定	基本設計	実施設計
鉄道古文書の保存・修復	実施内容	11冊の修理		
JR 東京総合病院への補助等				
新生児聴覚検査機器購入支援事業	購入台数	1台	—	
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業	実施内容	病床確保、医療従事者宿泊先確保、設備整備費	病床確保	—
感染管理認定看護師等資格取得支援事業	対象者	看護師1名 (人件費) 薬剤師1名 (認定登録料、認定登録料)	—	
東京都救急・周産期・小児医療体制確保支援事業	実施内容	個人防護具、備品、消毒経費	—	
東京都新人看護職員研修事業	対象者	24人	19人	24人
東京都医療機関等物価高騰緊急対策支援金	食料費 (延べ入院患者数)	53,056人 (注)	108,749人	55,671人 (注)
	光熱費 (許可病床数)	425床	(4.1~9.30) 392床 (10.1~3.31) 401床	401床
東京都入院時食事療養支援金	許可病床数	—	—	401床

(注) 令和4年度及び令和6年度の4月1日から9月30日までは都が物価高騰緊急対策事業を行っていないため、10月1日から3月31日までの実績である。

(2) JR 東京総合病院への補助金等

ア JR 東京総合病院の概要 (令和6年度末現在)

所在地	東京都渋谷区代々木二丁目1番3号
経営主体	東日本旅客鉄道株式会社
病床数	401床 (一般急性期341床、回復期リハ病床46床、精神病床2床)
1日平均患者数	入院：約300名、外来：約1,200名
職員数	825名
建物概要	A棟(病棟)：地上16階、地下2階 B棟(外来棟)：地上8階、地下3階 e棟(人間ドック、JR 東京総合病院高等看護学園)：地上7階、地下3階
沿革	明治44年5月 前身の常盤病院が東京市麹町区錢坂町に開設 大正3年6月 鉄道の所管となり、東京鉄道病院と改称 昭和62年4月 国鉄改革により東日本旅客鉄道株式会社と改称 昭和63年4月 JR 東京総合病院と改称

イ JR 東京総合病院への補助金及び支援金 (再掲)

(単位：千円)

区分	名称	交付額		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	新生児聴覚検査機器購入支援事業補助金	—	2,816	—
	東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業補助金	1,045,633	135,778	—
補助金	感染管理認定看護師等資格取得支援事業補助金	915	2,030	—
	東京都救急・周産期・小児医療体制確保支援事業補助金	11,120	452	—
支援金	東京都新人看護職員研修事業費補助金	745	637	745
	東京都医療機関等物価高騰緊急対策支援金	1,058,413	141,713	745
支援金	東京都入院時食事療養支援金	19,597	18,897	13,415
	計	19,597	18,897	1,283
合計		1,078,010	160,610	15,443

東京地下鉄株式会社

第1 監査の目的  
 地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金を交付している団体について、対象事業が補助の目的に沿って適切に行われているかを監査する。あわせて、同法第199条第1項及び第5項の規定に基づき、団体に対する局の指導・監督が適切に行われているかを監査する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実施監査期間	監査の範囲
団体	東京地下鉄株式会社	令和7年10月14日、16日及び17日	令和5年度及び令和6年度の補助対象事業
局	都市整備局	令和7年10月10日及び20日	

2 団体の概要

設立の目的	東京地下鉄株式会社法（平成14年法律第188号）により、東京都の特別区の存する区域及びその付近の主として地下において、鉄道事業及びこれに附帯する事業を営営することを目的として、平成16年4月1日、帝都高速度交通営団が民営化されて設立
主な沿革	昭和16年7月 帝都高速度交通営団設立 平成16年4月 東京地下鉄株式会社設立 令和6年10月 国と都が保有株式の半分を売却し、東京証券取引所へ上場（都の出資率が46%から23%へ減少したため、出資団体から補助金等交付団体になった）
事業の概要	東京都区部を中心に9路線195.0km、180駅の地下鉄を運営 ・運輸業 ・不動産事業（不動産の開発、賃貸等） ・流通、広告事業
所在地	東京都台東区東上野三丁目19番6号
人員	役員15名（代表取締役4名、取締役3名、社外取締役4名、常勤監査役2名、監査役2名） 社員9,462名

3 都との関係

項目		令和7年3月31日時点の状況
財政援助等	補助金	593百万円（令和5年度交付額） 955百万円（令和6年度交付額）

(1) 補助金の交付状況

（単位：百万円）

補助金名	根拠	補助対象（補助率）	交付額		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
東京都地下高速鉄道整備事業費補助金	東京都地下高速鉄道整備事業費補助金交付要綱	新線建設、浸水対策及び大規模改良を目的とした事業に要する費用（28.56%）	1,590	593	948
鉄道駅におけるユニバーサルコミュニケーションシステム整備事業費補助金	鉄道駅におけるユニバーサルコミュニケーションシステム整備事業費補助金交付要綱	既存の駅において、訪日外国人や聴覚障害者等の利便性向上を図るために設置するシステム機器導入等に係る経費（2/3）	-	-	4
東京都地下街安全対策事業費補助金	東京都地下街安全対策事業費補助金交付要綱	地下街等の安全対策に要する経費（1/3）	-	-	2
合計			1,590	593	955

第3 監査の結果

1 補助対象事業の執行に関する事項

東京地下鉄株式会社（以下「会社」という。）の補助対象事業について、主に、補助金の算定は適切に行われているか、事業は適切に執行されているかなどに着目して、契約書、伝票、証ひょう等の内容を抽出により確認するなどして監査を行った。その結果、監査を実施した限りにおいて、指摘及び意見・要望事項は認められなかった。

(1) 主な補助対象事業実績

補助対象としては、地下高速鉄道整備事業、鉄道駅ユニバーサルコミュニケーションシステム

整備事業及び地下街安全対策事業の3つがある。

会社は、地下高速鉄道整備事業において、令和5年度及び令和6年度は、主に地下高速鉄道の豊洲・住吉間の有楽町線延伸及び品川・白金高輪間の南北線延伸に係る新線建設を実施している。また、輸送力増強や駅施設機能の改善のための大規模改良工事等を実施している。

また、鉄道駅ユニバーサルコミュニティソリューションステーションステーション整備事業において、訪日外国人や聴覚障害者等への更なる情報提供の充実を図るため、駅構内アナウンスを多言語・文字化するシステム機器導入を実施している。

さらに、地下街安全対策事業において、東京駅 (Echika fit 東京) 及び池袋駅 (Echika 池袋) において、駅浸水時の避難シミュレーションを実施している。

(2) 事業内容

ア 地下高速鉄道整備事業

本事業は表1のとおり、新線建設に係る延伸事業、大規模改良工事及び浸水対策の3つがあり、令和6年度補助対象事業費の総額は2,613百万円である。

【表1】地下高速鉄道整備事業 補助の概要

(単位:百万円)

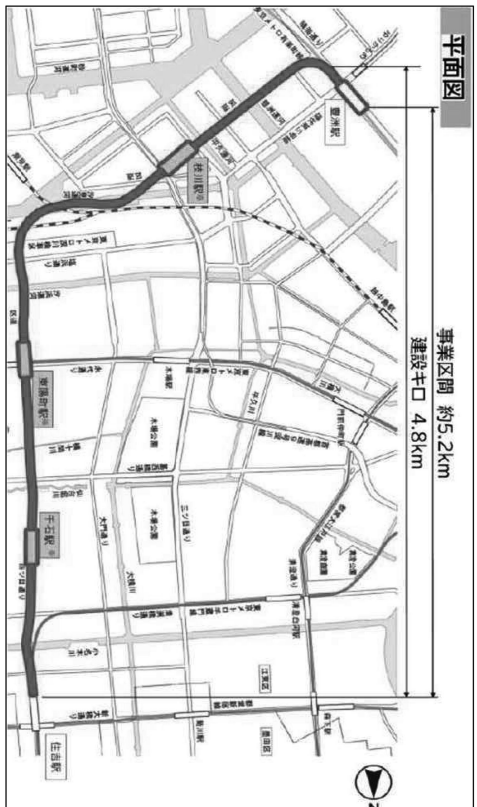
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
建設新線	386	495	696
有楽町線及び南北線延伸に係る新線建設費			
大規模改良	1,140	11	156
駅輸送改善工事			
浸水対策費	63	86	95
駅浸水対策、設備工事			
合計	1,590	593	948

イ 有楽町線及び南北線延伸事業

当新線建設事業は、延伸区間が開業することで、乗換回数が減少し所要時間の短縮が図られるなど利用者にとってアクセスが良くなり利便性の向上につながるものである。

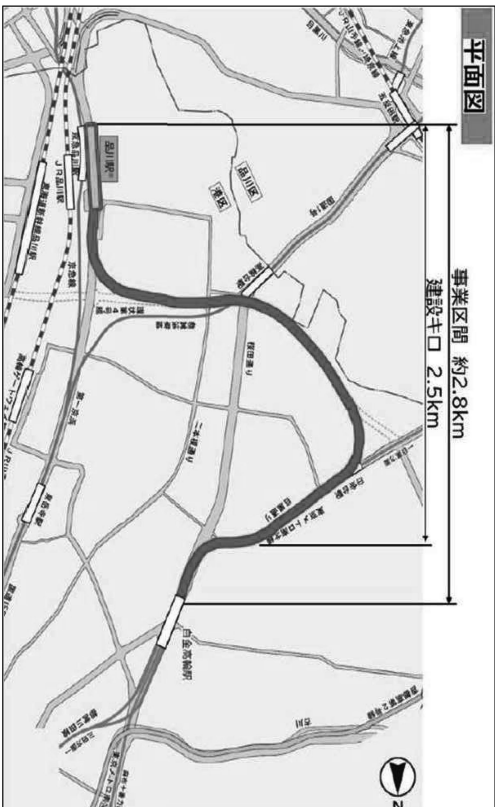
本事業は2030年代前半の開業を目指して進めており、令和6年度において、有楽町線・南北線延伸に係る都市計画を決定の上、準備工事を開始している。事業に当たっては将来の収支採算性も考慮した上で、品川駅周辺などの国や他事業者と重なる施工区域においては、関係者と会議体を設け、スケジュールを調整し工期を短縮するなど事業の効率化に努めている。また、今後行う工事に係る住民説明においては、平面図など2次元資料では分かりづらい工事内容を3次元の立体的なイメージで説明することにより、本事業への住民等の理解を一層深めるための工夫を行うなど、事業の計画的な進行に取り組んでいることを確認した。

(ア) 有楽町線延伸事業 (豊洲・住吉間) の概要図



(注) ※のある新駅 (枝川駅・東陽町駅・千石駅) の名称は仮称

(イ) 南北線延伸事業 (品川・白金高輪間) の概要図



(注) ※のある新駅 (品川駅) の名称は仮称

(出典: 令和6年11月5日付 会社ニュースリリース)